

自らの意思で未来を決める

都城北諸県支会 代表 長友 想

55.93%。これは、令和3年10月に行われた衆議院議員総選挙における投票率です。令和元年7月に行われた参議院議員通常選挙では48.8%となっており、こちらは有権者の半分以上が未投票に終わっています。いずれの投票率も5割程度と低い割合となっており、平成28年に選挙権年齢が18歳に引き下げられたことで選挙権を獲得した10代の有権者においては、令和元年の参議院議員通常選挙で3人に1人も投票をしていないという結果になりました。

また、ある調査によると、日本の投票率は194カ国中139位となっており、世界的に見ても低い投票率であることが伺えます。この調査の上位には、投票をしない国民に対して罰金や選挙権の剥奪などのペナルティを課している国々が多く、投票率を高くするために、選挙への参加を強いることは効果的であると言えます。

しかし、高い投票率はあくまで結果であり、そこにたどり着くまでの過程が重要なのではないのでしょうか。有権者が自らの意思で投票を行うことにこそ意味があり、そのためには、有権者が政治に対して関心を持つことが不可欠だと思います。

私は現在三股町役場の総務課に所属しており、令和3年度の衆議院議員総選挙では、会場設営や受付対応をしました。実際に期日前投票や投票日に選挙会場を見て強く印象に残ったことは、若年層の少なさです。投票をしなかった人の中には、投票日当日もいつもと変わらない日常を過ごした、選挙に無関心な人々もいたことでしょう。

私の学生時代の友人や前職の同僚との会話でも選挙についての話題が出ることはなく、若年層の政治に対する関心の低さを感じていたので、無関心な若者は少なくないと思います。選挙権年齢を引き下げても、選挙に無関心な人ばかりでは、多くの国民の意見が政治に反映されることはありません。ひとりひとりが、選挙は政治に参加する貴重な機会であることを認識する必要があるのです。

実は私も、去年の衆院選の対応をするまで選挙に対して全く関心がありませんでした。選挙による日常への影響をイメージ出来ず、投票することに意味を見いだせなかったからです。また、不十分な知識で投票をするくらいであれば投票を辞退したほうが良いと考えていたことも、選挙から距離を置いていた原因のひとつです。

そんな選挙に無関心だった私ですが、衆院選の対応の中で選挙に対して考え

を改めるようになりました。選挙権を持たない子供を連れて家族で来る人や、投票時間の前から会場の入り口で並んで待つ人々を目の当たりにして、適当な言い訳をつけて選挙に関心を示さなかった自分の愚かさに気付かされたのです。会場設営や投票用紙の準備、選挙用システムの導入など、多くの人々が連日対応に追われていることも、想像すらしていなかった光景でした。

私は選挙の対応がきっかけで関心を持つことが出来たのですが、全ての国民にこのような機会があるわけではありません。それでは、国民が選挙に対して関心を持つには何が必要なのでしょう。

手段のひとつとして、教育に目を向けてみます。主権者教育に力を入れているスウェーデンでは、国民の政治に対する意識が高く、ここ 50 年間の国政選挙での投票率が 8 割を下回ったことはありません。スウェーデンで実施されている取り組みの中でも「学校選挙」と呼ばれる模擬的な選挙は非常に面白い取り組みだと思いました。実際に選挙が行われる際に、立候補した実際の候補者や政党について調べ、学内で選挙を行うというものです。模擬的ではあるものの、自分の意思で投票をすることで、幼い頃から政治についての経験を培うことができるので、いざ有権者となった際にも自然と調べ、投票する力を養うことができます。このように、罰則を設けずとも、選挙意識を高めている国は存在するのです。

日本では、令和 4 年度から高等学校の必修科目に「公共」が導入され、若者が政治的問題を解決する力を身につけられるように整備が進められています。投票率の高い国々の制度や取り組みを全て取り入れることが出来なくとも、若者の政治への参加を促す環境の整備が進んでいます。

選挙とは、我々国民が政治に対して意見することのできる限られた機会です。自分の投票に意味があることを認識し、自らの意思で未来を決めていけるよう、国民総出で意識を変えていければと思います。